

平成28年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

平成28年度の行政投資の総額は、24兆1,376億円（うち東日本大震災復旧・復興分9,279億円）で、前年度（23兆6,542億円）と比べて4,834億円、率にして2.0%の増加となりました。

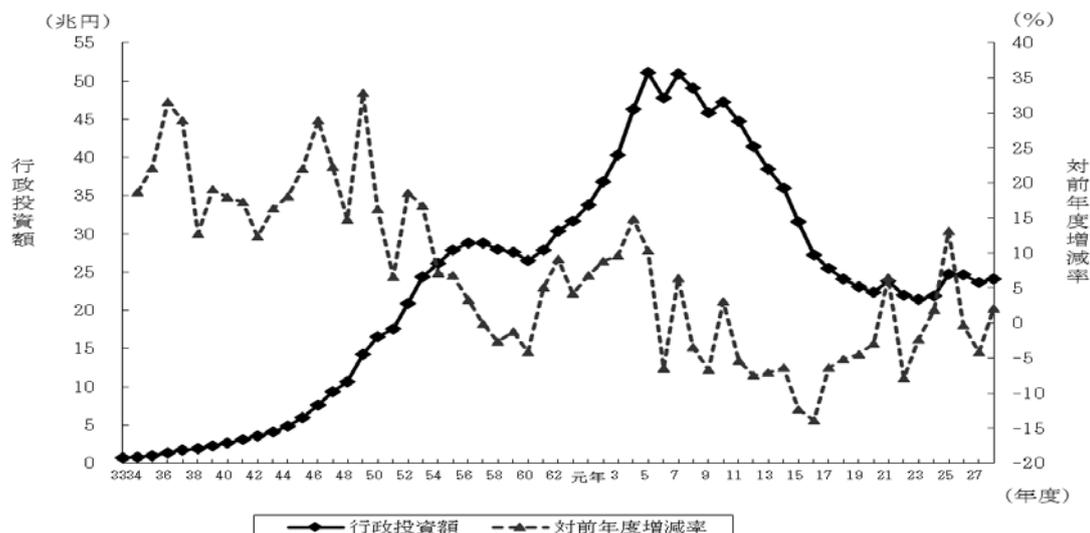
これは、対前年度比で、市町村主体の事業（11兆4,263億円）が1.8%減少したものの、国主体の事業（4兆6,748億円）が5.5%、都道府県主体の事業（8兆366億円）が6.0%、それぞれ増加したことによります。

○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (昭和50年度=100)
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146
平成19年度	230,645	△4.5	140
平成20年度	223,945	△2.9	136
平成21年度	238,577	6.5	144
平成22年度	219,901	△7.8	133
平成23年度	214,657	△2.4	130
平成24年度	218,698	1.9	132
平成25年度	247,498	13.2	150
平成26年度	246,672	△0.3	149
平成27年度	236,542	△4.1	143
平成28年度	241,376	2.0	146

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

平成 28 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 5 兆 9,603 億円で総投資額の 24.7%を占め、調査開始以来、連続して最も高い構成比となっています。次いで、国土保全が 2 兆 1,879 億円で総投資額の 9.1%、文教施設が 2 兆 1,876 億円で総投資額の 9.1%、下水道が 1 兆 6,511 億円で総投資額の 6.8%、農林水産が 1 兆 6,457 億円で総事業費の 6.8%、水道が 1 兆 3,893 億円で総投資額の 5.8%、厚生福祉が 1 兆 2,862 億円で総投資額の 5.3%の順となっています。

前年度との比較でみると、文教施設が前年度投資額 2 兆 4,980 億円から 2 兆 1,876 億円、住宅が前年度投資額 1 兆 2,272 億円から 1 兆 1,200 億円、厚生福祉が前年度投資額 1 兆 3,351 億円から 1 兆 2,862 億円、環境衛生が前年度投資額 7,772 億円から 7,478 億円と減少しているものの、構成比の大きい道路、その他（災害復旧等）、国土保全、下水道等が前年度を上回った結果、全体で 2.0%の増加となっています。

○事業別行政投資額

(単位：億円、%)

事業名	行政投資額	構成比	対前年度増減率
道路	59,603 (2,544)	24.7	4.7
港湾	4,849 (1)	2.0	9.3
空港	1,958 (0)	0.8	30.7
国土保全	21,879 (86)	9.1	7.4
農林水産	16,457 (241)	6.8	2.8
住宅	11,200 (0)	4.6	△8.7
都市計画	11,398 (0)	4.7	6.1
環境衛生	7,478 (0)	3.1	△3.8
厚生福祉	12,862 (14)	5.3	△3.7
文教施設	21,876 (9)	9.1	△12.4
水道	13,893 (0)	5.8	3.2
下水道	16,511 (0)	6.8	2.7
工業用水	482 (0)	0.2	13.8
その他	40,930 (6,383)	17.0	7.0

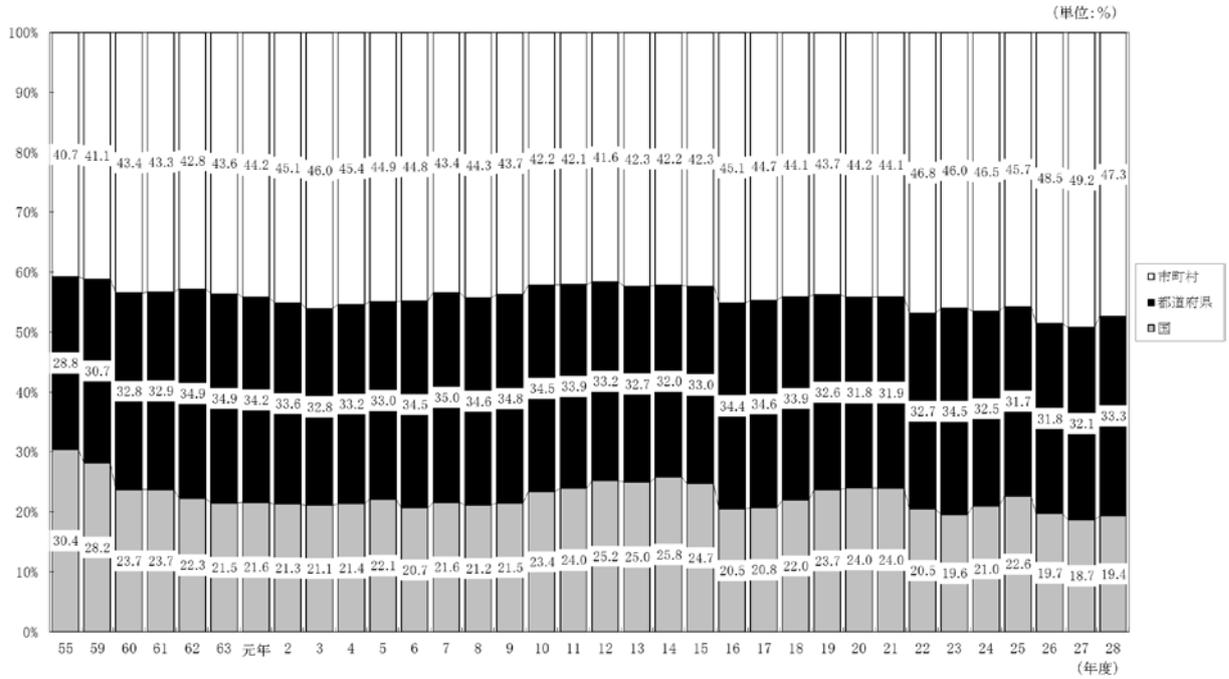
※ () 内の数値は、東日本大震災復旧・復興分

(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が 4 兆 6,748 億円（総投資額の 19.4%）、都道府県が 8 兆 366 億円（同 33.3%）、市町村が 11 兆 4,263 億円（同 47.3%）の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、市町村が 1.8%減少したものの、国は 5.5%、都道府県は 6.0%増加したため、全体では 2.0%増加しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移



(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。

ただし、昭和60年度以降の国には専売公社、電電公社が、昭和62年度以降の国には国鉄が含まれていない。

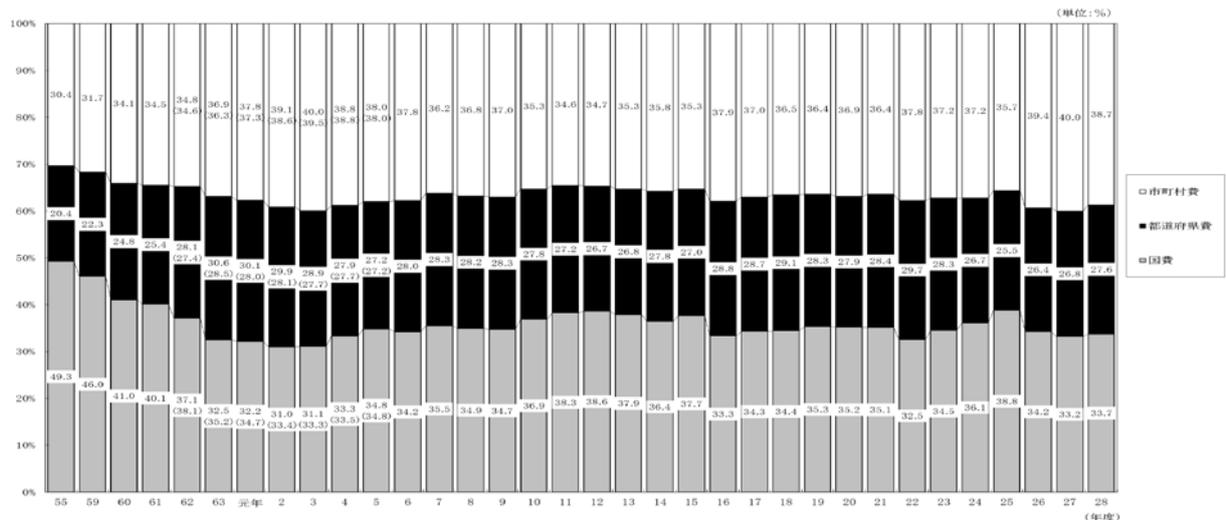
また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社が含まれていない。

さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況を見ると、国費が8兆1,456億円で全体の33.7%、都道府県費が6兆6,516億円で27.6%、市町村費が9兆3,405億円で38.7%となっています。対前年度比では、市町村費は1.4%の減少となったものの、国費は3.7%、都道府県費は5.1%の増加となっています。

○経費負担別行政投資額の構成比の推移



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(N T T-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

国土保全投資……治山治水及び海岸保全の各投資

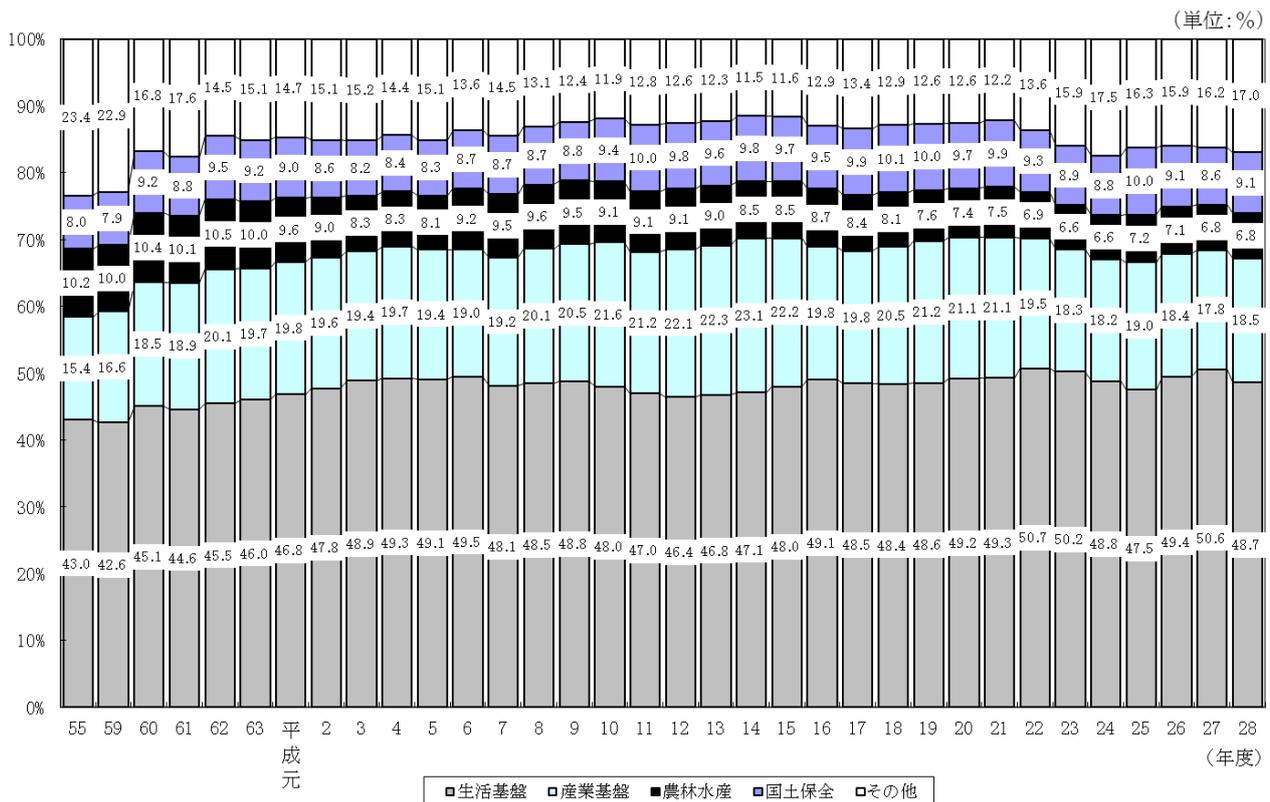
その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の事業の各投資

目的別の行政投資額をみると、従前から生活基盤投資の割合が最も高く、平成28年度においても11兆7,480億円で総投資額（24兆1,376億円）の48.7%を占めています。以下、産業基盤投資4兆4,631億円で18.5%、国土保全投資2兆1,879億円で9.1%、農林水産投資1兆6,457億円で6.8%となっています。

また、その他の投資は4兆930億円で17.0%と、産業基盤投資に次いで高い割合となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資が1.9%減少した一方で、産業基盤投資が5.8%、農林水産投資が2.8%、国土保全投資が7.4%、その他の投資が7.0%それぞれ増加しています。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



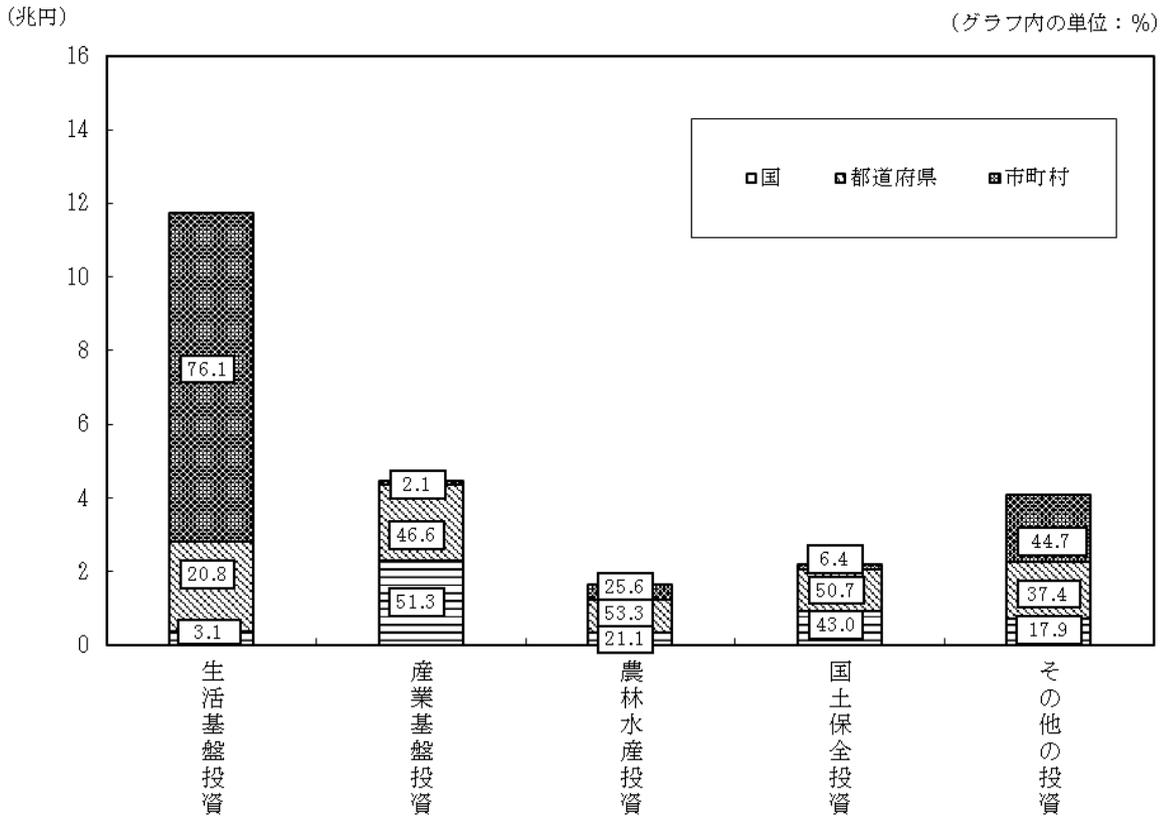
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で76.1%、経費負担別でも61.1%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が51.3%、都道府県が46.6%となっており、経費負担別で国費が56.1%、都道府県費が40.3%を占めています。

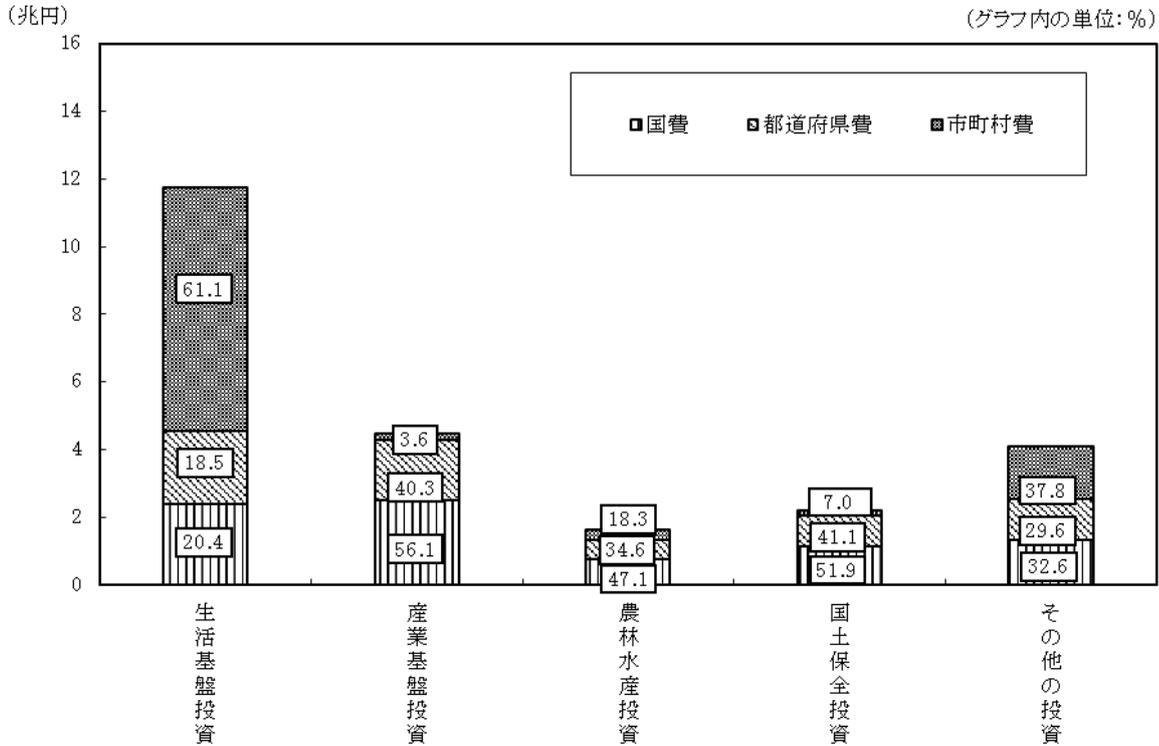
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で78.9%、国は21.1%となっていますが、経費負担別では国費の割合が47.1%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.6%、経費負担別で93.0%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

平成 28 年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の 2 兆 6,558 億円で総投資額の構成比の 11.0%であり、以下、北海道 1 兆 6,600 億円で構成比 6.9%、宮城県 1 兆 2,580 億円で構成比 5.2%、愛知県 9,545 億円で構成比 4.0%、神奈川県 9,326 億円で構成比 3.9%、大阪府 9,230 億円で構成比 3.8%の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、増加率が大きかったところは、熊本県 (21.0%)、長崎県 (13.0%)、福島県 (11.5%)、石川県 (10.2%)、北海道 (9.4%) となっています。

○行政投資額の大きい都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度比	構成比
1	東京	26,558	107.7	11.0
2	北海道	16,600	109.4	6.9
3	宮城	12,580	94.0	5.2
4	愛知	9,545	98.3	4.0
5	神奈川	9,326	101.2	3.9
6	大阪	9,230	96.7	3.8
7	福島	9,018	111.5	3.7
8	岩手	8,238	102.8	3.4
9	福岡	8,131	98.6	3.4
10	兵庫	7,955	102.3	3.3

(2) 都道府県別1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額
1人当たり行政投資額は、全国平均19万161円(前年度は18万6,115円)となっています。

また、可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資の状況をみると、全国平均1億9,290万円(前年度は1億8,954万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の順で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○ 1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	岩手	649,665	342
2	宮城	539,897	284
3	福島	474,459	250
4	高知	384,863	202
5	島根	366,734	193
6	沖縄	333,019	175
7	福井	322,369	170
8	鳥取	312,635	164
9	北海道	310,177	163
10	秋田	281,590	148
	全国平均	190,161	100

○ 可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額

(単位：千円)

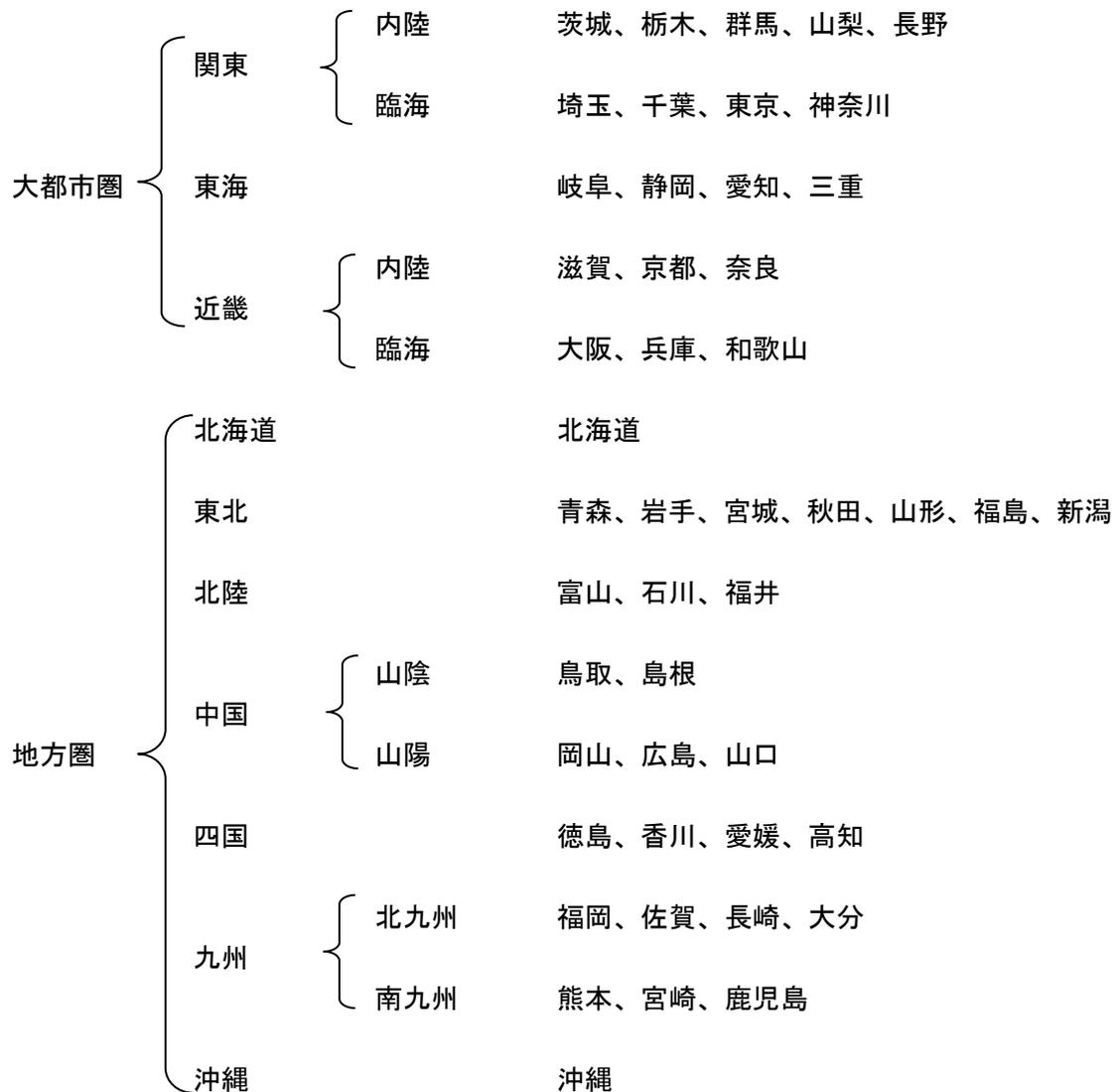
順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京	1,895,610	983
2	大阪	692,967	359
3	神奈川	638,305	331
4	宮城	406,864	211
5	沖縄	395,158	205
6	愛知	319,128	165
7	京都	310,033	161
8	福岡	294,391	153
9	兵庫	284,102	147
10	埼玉	274,308	142
	全国平均	192,900	100

○都道府県別行政投資額

区分		総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
		金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県		百万円	%	%	円		千円	
全	国	24,137,629	100.0	102.0	190,161	100	192,900	100
北	海	1,660,015	6.9	109.4	310,177	163	60,784	32
青	森	327,194	1.4	98.5	252,958	133	102,794	53
岩	手	823,771	3.4	102.8	649,665	342	231,396	120
宮	城	1,258,024	5.2	94.0	539,897	284	406,864	211
秋	田	284,351	1.2	98.3	281,590	148	89,814	47
山	形	304,609	1.3	107.6	273,656	144	115,821	60
福	島	901,832	3.7	111.5	474,459	250	230,294	119
茨	城	546,764	2.3	100.1	188,241	99	136,452	71
栃	木	281,559	1.2	93.1	143,212	75	96,889	50
群	馬	326,385	1.4	99.0	165,906	87	153,377	80
埼	玉	712,927	3.0	103.2	97,803	51	274,308	142
千	葉	644,834	2.7	103.3	103,410	54	180,626	94
東	京	2,655,750	11.0	107.7	194,933	103	1,895,610	983
神	奈	932,564	3.9	101.2	101,981	54	638,305	331
新	潟	580,660	2.4	96.1	254,014	134	144,227	75
富	山	241,792	1.0	96.1	227,832	120	173,079	90
石	川	273,932	1.1	110.2	238,020	125	207,839	108
福	井	252,225	1.0	104.3	322,369	170	238,398	124
山	梨	222,110	0.9	102.3	267,697	141	229,453	119
長	野	418,784	1.7	93.8	200,561	105	146,736	76
岐	阜	392,067	1.6	104.2	193,913	102	195,935	102
静	岡	507,012	2.1	98.2	137,489	72	185,447	96
愛	知	954,513	4.0	98.3	127,151	67	319,128	165
三	重	347,265	1.4	101.8	192,046	101	169,232	88
滋	賀	208,071	0.9	98.8	147,272	77	158,229	82
京	都	364,909	1.5	96.3	140,062	74	310,033	161
大	阪	923,032	3.8	96.7	104,504	55	692,967	359
兵	庫	795,486	3.3	102.3	144,111	76	284,102	147
奈	良	213,373	0.9	103.5	157,318	83	250,145	130
和	山	267,220	1.1	79.4	280,101	147	240,522	125
鳥	取	178,063	0.7	107.8	312,635	164	198,288	103
島	根	253,001	1.0	99.6	366,734	193	194,019	101
岡	山	297,379	1.2	97.0	155,321	82	130,430	68
広	島	397,972	1.6	96.0	140,262	74	168,133	87
山	口	299,882	1.2	107.0	215,062	113	172,148	89
徳	島	195,098	0.8	100.4	260,070	137	195,489	101
香	川	183,735	0.8	100.8	189,006	99	183,552	95
愛	媛	273,149	1.1	104.0	198,666	104	164,053	85
高	知	277,475	1.1	106.8	384,863	202	240,655	125
福	岡	813,107	3.4	98.6	159,294	84	294,391	153
佐	賀	213,342	0.9	100.1	257,545	135	159,687	83
長	崎	338,952	1.4	113.0	247,991	130	198,682	103
熊	本	435,269	1.8	121.0	245,336	129	156,628	81
大	分	254,780	1.1	102.6	219,687	116	140,607	73
宮	崎	240,883	1.0	105.5	219,749	116	128,197	66
鹿	島	383,182	1.6	100.1	234,040	123	116,292	60
沖	縄	479,326	2.0	106.3	333,019	175	395,158	205

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

総投資額では、関東臨海が4兆9,461億円で全体の20.5%を占め、以下、東北が4兆4,804億円(18.6%)、東海が2兆2,009億円(9.1%)、近畿臨海が1兆9,857億円(8.2%)の順となっています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は11兆7,146億円で全体の48.5%、地方圏は12兆4,230億円で全体の51.5%となっています。

なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額でみると、大都市圏は11兆6,897億円で全体の50.4%、地方圏は11兆5,200億円で49.6%となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率	
		百万円	%	%	
全	国	24,137,629	100.0	2.0	
大	都市圏	11,714,627	48.5	0.9	
関	東	6,741,679	27.9	3.0	
	うち内陸	関東内陸	1,795,604	7.4	△ 2.5
	臨海	関東臨海	4,946,075	20.5	5.2
東	海	東海	2,200,856	9.1	△ 0.2
近	畿	2,772,092	11.5	△ 3.2	
	うち内陸	近畿内陸	786,354	3.3	△ 1.2
	臨海	近畿臨海	1,985,738	8.2	△ 4.0
地	方圏	12,423,002	51.5	3.2	
北	海道	北海道	1,660,015	6.9	9.4
東	北	東北	4,480,442	18.6	0.5
北	陸	北陸	767,949	3.2	3.5
中	国	1,426,297	5.9	0.4	
	うち山陰	山陰	431,064	1.8	2.9
	うち山陽	山陽	995,233	4.1	△ 0.6
四	国	四国	929,458	3.9	3.4
九	州	2,679,515	11.1	4.8	
	うち北九州	北九州	1,620,181	6.7	2.2
	南九州	南九州	1,059,334	4.4	9.1
沖	縄	沖縄	479,326	2.0	6.3

東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率	
		百万円	%	%	
全	国	23,209,731	100.0	1.7	
大	都市圏	11,689,717	50.4	0.9	
関	東	6,716,777	28.9	3.1	
	うち内陸	関東内陸	1,782,108	7.7	△ 2.4
	臨海	関東臨海	4,934,670	21.3	5.2
東	海	東海	2,200,848	9.5	△ 0.2
近	畿	2,772,092	11.9	△ 3.2	
	うち内陸	近畿内陸	786,354	3.4	△ 1.2
	臨海	近畿臨海	1,985,738	8.6	△ 4.0
地	方圏	11,520,014	49.6	2.5	
北	海道	北海道	1,659,984	7.2	9.5
東	北	東北	3,577,488	15.4	△ 2.1
北	陸	北陸	767,949	3.3	3.5
中	国	1,426,297	6.1	0.4	
	うち山陰	山陰	431,064	1.9	2.9
	うち山陽	山陽	995,233	4.3	△ 0.6
四	国	四国	929,458	4.0	3.4
九	州	2,679,511	11.5	4.8	
	うち北九州	北九州	1,620,181	7.0	2.2
	南九州	南九州	1,059,330	4.6	9.1
沖	縄	沖縄	479,326	2.1	6.3

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が57.6%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.4%、7.9%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が40.3%と最も高い割合となっていますが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ20.8%、10.0%、10.2%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

